

平成30年度

当初予算(案)の概要

暮らし、
ほんもの。



津山市

平成30年度当初予算（案）の概要

1. 予算編成の基本方針等

予算編成の基本方針

- 本年2月に市長選挙が実施されたことから、政策判断を必要とする新規施策及び補助金等については、原則として6月補正予算対応とし、当初予算計上を見送っております。**（骨格予算）**
- 平成30年度の本市財政は、市税収入の大幅な増加が見込めない中、合併特例期間終了後の地方交付税縮減額が更に拡大する一方で、社会保障関係経費は引き続き増加するなど、財政状況はますます厳しいものとなっております。
- このような状況ではありますが、第5次総合計画主要事業や、地方創生関連事業を推進していくため、事務事業の徹底した見直しを行うなど限られた財源の重点化に努めるとともに基金の活用も図りながら、「子ども子育て支援対策」、「地域産業の活性化対策」、「移住定住対策」、「圏域5町と連携した定住自立圏事業」などについて、重点的な予算配分を行っております。

【参考：国等の予算（案）の状況】

区 分	H30年度	H29年度	増減
国 （一般会計）	97兆7,128億円	97兆4,547億円	2,581億円 （0.3%）
地方財政計画 （通常分）	86兆8,973億円	86兆6,198億円	2,775億円 （0.3%）
岡山県 （一般会計）	6,775.0億円	6,914.8億円	▲139.8億円 （▲2.0%）
津山市 （一般会計）	476.0億円	496.5億円	▲20.5億円 （▲4.1%）

※岡山県は要求額

2. 当初予算（全体）の規模

（単位：百万円）

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	増減額	伸 率
一 般 会 計	(骨格)47,600	49,650	▲2,050	▲4.1%
特 別 会 計	23,907	29,623	▲5,716	▲19.3%
財 産 区	13	11	2	17.8%
企 業 会 計	12,707	5,193	7,514	144.7%
合 計	84,228	84,477	▲249	▲0.3%

■ 予算総額

一般会計、特別会計、財産区会計、企業会計を合わせた予算総額は
842億2千8百万円（対前年度2億4千9百万円、0.3%の減）

■ 一般会計予算

骨格予算のため、前年度より20億5千万円減で、
476億円（4.1%の減）

■ 特別会計予算

下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の企業会計移行により、
前年度より2減の8特別会計となったことから、前年度より57億1千6百
万円減の239億7百万円（19.3%の減）

■ 財産区予算

6つの財産区合計で、前年度より2百万円増の1千3百万円
（17.8%の増）

■ 企業会計予算

水道事業、工業用水道事業と、今年度より特別会計から移行した下水道事業
の合計で、対前年度75億1千4百万円増の
127億7百万円（144.7%の増）

3. 一般会計予算の概要

平成30年度一般会計当初予算額

476億円 (骨格)

※対年度▲20億5千万円 (伸び率▲4.1%)

■一般会計の当初予算額等の推移 (過去5年間)

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	対前年度増減額	伸 率
平成30年度 当初 (骨格)	47,600	▲2,050	▲4.1%
平成29年度	49,650	305	0.6%
平成28年度	49,345	2,845	6.1%
平成27年度	46,500	当初(骨格) 3,620	8.4%
		6月補正後 ▲849	▲1.8%
平成26年度	当初(骨格) 42,880	▲1,320	▲3.0%
	6月補正後 47,349	3,149	7.1%

4. 歳入・歳出予算（案）の内訳（一般会計）

（1）歳入予算（案）

（単位：百万円）

区 分	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
市 税	12,850	27.0	12,850	25.9	0	0.0
譲与税・交付金	2,541	5.4	2,527	5.0	14	0.6
地方交付税	11,220	23.6	11,880	23.9	▲660	▲5.6
市 債	6,776	14.2	6,682	13.5	94	1.4
（うち臨財債）	(1,700)	(3.6)	(1,700)	(3.4)	0	0.0
国庫支出金	6,338	13.3	6,389	12.9	▲51	▲0.8
県支出金	3,448	7.2	3,564	7.2	▲116	▲3.3
そ の 他	4,427	9.3	5,758	11.6	▲1,331	▲23.1
歳入合計	47,600	100.0	49,650	100.0	▲2,050	▲4.1

※臨財債＝臨時財政対策債

区 分	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
一 般 財 源	28,964	60.8	30,371	61.2	▲1,407	▲4.6
特 定 財 源	18,636	39.2	19,279	38.8	▲643	▲3.3
歳入合計	47,600	100.0	49,650	100.0	▲2,050	▲4.1
自 主 財 源	17,277	36.3	18,608	37.5	▲1,331	▲7.2
依 存 財 源	30,323	63.7	31,042	62.5	▲719	▲2.3

（注）構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合もある。

- 市税は前年度と同額の、128億5千万円
- 譲与税・交付金は、地方消費税交付金の増などから、1千4百万円の増（+0.6%）
- 地方交付税は、合併特例期間終了後の縮減率が拡大（▲50%⇒▲70%）することなどから、6億6千万円の減（▲5.6%）
- 市債は、小中学校施設整備事業において、改修工事が本格化することなどから、9千4百万円の増（1.4%）
- 国庫支出金は5千1百万円の減（▲0.8%）、県支出金は1億1千6百万円の減（▲3.3%）

【その他の項目】

- 財政調整基金繰入金は、前年度より8億4千万円減の4億6千万円を計上
- 地域づくり基金繰入金は、前年度より3億5百万円増の12億3千6百万円を計上

■市税の推移

(単位：百万円)

年度	市民税	固定資産税	その他	合計
30年度	5,322	5,805	1,723	12,850
29年度	5,387	5,912	1,781	13,080
28年度	5,476	5,828	1,818	13,122
27年度	5,484	5,739	1,783	13,006
26年度	5,458	5,788	1,803	13,049

※26年度から28年度は決算額、29年度は決算見込額、30年度は当初予算計上額

■地方交付税等の推移

(単位：百万円)

区分	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計
30年度	10,120	1,100	1,700	12,920
29年度	10,696	1,100	1,579	13,375
28年度	11,090	1,087	1,585	13,762
27年度	11,451	1,121	1,935	14,507
26年度	11,561	1,156	2,068	14,785

※26年度から28年度は決算額、29年度は決算見込額、30年度は当初予算計上額

■市債発行額の推移

(単位：百万円)

区分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合計
30年度	1,700	3,915	1,161	6,776
29年度	1,579	3,729	1,253	6,561
28年度	1,585	2,867	1,551	6,003
27年度	1,935	1,495	2,209	5,639
26年度	2,068	2,596	4,495	9,159

※26年度から28年度は決算額、29年度は最終予算計上額、30年度は当初予算計上額

■市債残高（年度末）の推移

(単位：百万円)

区分	臨時財政対策債	合併特例債	その他	合計
30年度末	20,992	24,921	21,863	67,776
29年度末	20,784	22,128	23,764	66,676
28年度末	20,581	18,326	25,139	64,046
27年度末	20,220	16,472	26,632	63,324
26年度末	19,383	15,879	27,300	62,562

※26年度から28年度は決算額、29年度・30年度は見込額

(2) 歳出予算(案)

■費目別

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議 会 費	392	0.8	392	0.8	0	0.0
総 務 費	3,980	8.3	4,622	9.3	▲642	▲13.9
民 生 費	17,309	36.4	17,080	34.4	229	1.3
衛 生 費	2,670	5.6	3,719	7.5	▲1,049	▲28.2
労 働 費	228	0.5	233	0.5	▲5	▲2.1
農林水産業費	1,353	2.8	1,789	3.6	▲436	▲24.4
商 工 費	1,667	3.5	1,632	3.3	35	2.2
土 木 費	4,042	8.5	5,090	10.3	▲1,048	▲20.6
消 防 費	1,703	3.6	1,713	3.4	▲10	▲0.6
教 育 費	7,713	16.2	6,928	14.0	785	11.3
災害復旧費	29	0.1	15	0.0	14	96.8
公 債 費	5,981	12.6	5,870	11.8	111	1.9
諸支出金	483	1.0	517	1.0	▲34	▲6.5
予 備 費	50	0.1	50	0.1	0	0.0
歳出合計	47,600	100.0	49,650	100.0	▲2,050	▲4.1

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合もある。

- 総務費は、職員退職手当や、都市基盤整備事業基金積立金の減などから、6億4千2百万円の減（▲13.9%）
- 民生費は、民間保育園への運営費や整備事業費の増などから、2億2千9百万円の増（1.3%）
- 衛生費は、旧西部衛生施設組合ごみ焼却施設の解体撤去事業や、津山圏域衛生処理組合負担金の減などから、10億4千9百万円の減（▲28.2%）
- 農林水産業費は、各種の補助事業を6月補正対応としたことなどから、4億3千6百万円の減（▲24.4%）
- 商工費は、企業立地促進事業や、城下地区にぎわい再生事業の増などから、3千5百万円の増（2.1%）
- 土木費は、総合計画主要事業や各種の補助事業を6月補正対応としたことなどから、10億4千8百万円の減（▲20.6%）
- 教育費は、小中学校施設整備事業や、津山文化センター施設整備事業の増などから、7億8千5百万円の増（11.3%）
- 公債費は、市債元金償還金の増などから、1億1千1百万円の増（1.9%）

■性質別

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	構成比 (%)	平成29年度	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
人 件 費	6,981	14.7	7,304	14.7	▲323	▲4.4
扶 助 費	10,840	22.8	10,563	21.3	277	2.6
公 債 費	5,979	12.5	5,868	11.8	111	1.9
義務的経費計	23,800	50.0	23,736	47.8	65	0.3
物 件 費	5,415	11.4	6,457	13.0	▲1,042	▲16.1
維持補修費	198	0.4	227	0.5	▲29	▲12.5
補 助 費 等	7,588	15.9	6,189	12.5	1,399	22.6
消費的経費計	13,201	27.7	12,873	26.0	328	2.6
普通建設事業費	6,892	14.5	7,206	14.5	▲314	▲4.4
災害復旧事業費	29	0.1	15	0.0	14	96.8
投資的経費計	6,921	14.6	7,221	14.5	▲300	▲4.2
投資・出資金	16	0.0	14	0.0	2	8.7
貸 付 金	107	0.2	127	0.3	▲20	▲16.1
繰 出 金	3,320	7.0	5,227	10.5	▲1,907	▲36.5
積 立 金	235	0.5	453	0.9	▲218	▲48.0
歳出合計	47,600	100.0	49,650	100.0	▲2,050	▲4.1

(注) 構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合もある。

- 義務的経費 238億円 (6千5百万円の増)
- 消費的経費 132億1百万円 (3億2千8百万円の増)
- 投資的経費 69億2千1百万円 (3億円の減)

■人件費は、職員退職手当の減などから、3億2千3百万円の減(▲4.4%)

■扶助費は、子ども医療費や民間教育・保育施設運営費の増などから、2億7千7百万円の増(2.6%)

■物件費は、旧西部衛生施設組合ごみ焼却施設の解体撤去事業の減などから、10億4千2百万円の減(▲16.1%)

■補助費等は、下水道事業負担金が繰出金から移行したことなどから、13億9千9百万円の増(22.6%)

■普通建設事業費は、小中学校施設整備事業が増となった一方で、総合計画主要事業や各種の補助事業を6月補正対応としたことなどから、3億1千4百万円の減(▲4.4%)

■繰出金は、下水道事業特別会計が企業会計へ移行したことや、国民健康保険特別会計への繰出金の減などから、19億7百万円の減(▲36.5%)

■積立金は、都市基盤整備事業基金の減などから、2億1千8百万円の減(▲48%)

(3) 主要施策・事業

- ※ 総合計画＝総合計画主要事業、総合戦略＝総合戦略事業、
定住＝津山圏域定住自立圏事業、連携＝連携中枢都市圏事業
- ※ 予算額の()は一般財源

総務費

●庁舎耐震化事業《総合計画》

5億8,510万円(2,654万円)

本庁舎については、大規模地震発生時等の災害時にも、倒壊等の危険が無く、防災拠点、避難場所としての機能が維持できるよう、平成29年度に引き続き耐震化及び長寿命化改修を実施します。また、加茂支所については老朽化した現在の庁舎は解体撤去し、加茂町公民館との複合施設として新たな支所を整備します。

・本庁舎・・・H29～30工事 ・加茂支所・・・H30～31工事

●地域づくりサポートセンター整備事業

新規

639万円(289万円)

地域づくり活動や市民活動を支援する拠点施設として、リージョンセンター内に地域づくりサポートセンターをH30年10月から設置します。

●防災ハンドブック作成事業《総合計画・定住》

新規

432万円(293万円)

平常時からの備えや訓練実施の重要性などを呼びかける、防災ハンドブックを津山圏域1市5町が合同で作成・配布し、住民の防災意識の高揚を図ります。

●非常時備蓄物資確保等広域化事業《総合計画・定住》

新規

1,381万円(930万円)

食料、毛布、簡易トイレ等の非常時備蓄物について、岡山県の「南海トラフ地震想定」に基づく目標備蓄量をもとに、圏域市町連携により、計画的かつ効率的な確保を行うとともに、広域的な備蓄・調達体制の整備に取り組みます。

民生費

●子ども・子育て支援事業《総合計画・総合戦略》

1億8,859万円（1億1,206万円）

子ども・子育て支援事業計画策定に関する経費や、民間保育園等が実施する延長保育、障害児保育、一時預かり保育、病児保育、アレルギー食対応等に補助します。

●まちなか子育て支援拠点事業《総合計画・総合戦略・定住》

拡充

4,175万円（0）

アルネ・津山内に設置した「親子ひろば わくわく」と「一時預かりルーム にここ」について、現在は定休日としている火曜日も開設し、子育て支援の充実や中心市街地の活性化を図ります。

●子ども医療費公費負担事業《総合計画・総合戦略》

4億6,103万円（2億6,601万円）

子どもたちの健やかな育ちを一層支援するため、平成29年7月から制度を拡充し、通院入院ともに、中学校卒業までの子どもの医療費自己負担分を、完全無料化（公費負担）としています。

●第3子以降保育料無償化事業《総合計画・総合戦略》

9,091万円（0）

多子世帯における子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、国・県制度を拡充し、第3子以降の子どもの幼稚園・保育所等利用料（保育料）を完全無償化としています。

●民間教育・保育施設整備事業《総合計画》

新規

1億1,355万円（0）

民間保育園が保育所型認定こども園へ移行することに伴い、定員の増加に対応するための施設整備に対して補助を行います。

衛生費

●子育て世代包括支援事業《総合計画・総合戦略》

636万円（225万円）

安心して子育てができるワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」での事業により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

●幼児等インフルエンザワクチン接種事業《総合計画・総合戦略》

1,014万円（1,014万円）

1歳から中学3年生までを対象に、インフルエンザ予防接種費用の一部について公費で負担します。

●空家等対策推進事業《総合計画》

585万円（305万円）

周辺環境に悪影響を与えている空家等の調査に要する経費、また、特定空家等を対象として、その所有者が除却を行う際には補助を行います。

●津山圏域衛生組合 汚泥再生処理センター施設建設事業《総合計画》

2億1,899万円（2億1,899万円）

津山圏域衛生組合で実施している汚泥再生処理センター施設建設事業について、建設費等を負担します。

労働費

●IJUトータルサポート事業《総合計画・総合戦略・定住・連携》

3,807万円（2,367万円）

津山市への移住希望者に対するワンストップ相談窓口として、「津山ぐらし移住サポートセンター」を開設し、生活環境・住まい・仕事など暮らしに関する情報の発信や相談、移住体験ツアー、すまいや仕事のマッチング、また、移住・定住に対する各種助成を行うことにより、津山市への移住・定住の促進と支援を行います。

●新規学卒者地域内就職応援事業《総合計画・総合戦略・定住》

990万円（735万円）

市内の高校、大学、高専の学生や地元高校から市外の大学等に進学した学生に対して、津山地域内企業に関する情報の発信や、各種助成を行うことにより、新規学卒者の地域内企業への就職者数の増加を図ります。

農林水産業費

●農作物鳥獣害防止対策事業《総合計画》

2,663万円（0）

有害鳥獣による農作物被害防止のため、防護柵等の設置に対して補助を行います。

●有害鳥獣駆除事業《総合計画》

2,826万円（188万円）※過疎債充当470万円

有害鳥獣による農作物の被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲等に対する補助金交付などにより駆除活動の促進を図ります。

●地域材利用促進事業《総合計画・総合戦略》

4,000万円（0）※地域づくり基金充当4,000万円

住宅の新築及びリフォーム時の木材利用促進と地域材の積極的な利用を促進するため補助金を交付し、地域材の需要拡大と地域経済の活性化を推進します。

商工費

●企業立地促進事業《総合計画・総合戦略》

4億346万円（4億346万円）

津山産業・流通センター、久米産業団地等への企業立地を促進するとともに、市内立地企業の事業拡大を支援するため、各種奨励金要綱等に基づいた奨励金の交付を行います。

●つやま産業支援センター事業《総合計画・総合戦略》

1億5,000万円(0) ※地域づくり基金充当7,550万円

つやま産業支援センターが取り組む、地域中小企業の新技術、新製品開発支援や創業支援、地域産業人材育成プログラムの充実等に対して補助金を交付します。

●地域おこし協力隊事業（企業サポート）《総合計画・総合戦略》 新規

396万円(394万円)

つやま産業支援センターに協力隊員を1名派遣し、地域内企業の成長に向けたチャレンジのサポートや、センター主催の研修会等の充実を図ります。

●城下地区にぎわい再生事業《総合計画・総合戦略》

3億3,156万円(0) ※地域づくり基金充当1億6,578万円

津山国際ホテルの移転新築に対して、国土交通省の「暮らし・にぎわい再生事業」の制度に沿った支援を行うもので、施設整備費について補助を行います。

●地域おこし協力隊事業（観光振興）《総合計画・総合戦略》 新規

398万円(398万円)

観光DMOやその他の観光振興を担う体制づくりに参加し、協働で観光プログラムの企画・運用の支援等の活動を行います。

●インバウンド等観光誘客環境整備事業《総合計画・総合戦略》 新規

477万円(239万円)

外国人観光者等の誘客促進及び利便性向上のための、多言語対応音声ガイドアプリに対応する施設の拡充と、公衆無線LANの整備を行います。

土木費

●神庭66号線整備事業《総合計画》

2億9,032万円(1,452万円) ※合併特例債充当2億7,580万円

- ・事業年度・・・H26年度～H31年度(L=2,900m、W=7.5～9.25m)
- ・H30年度・・・JR踏切工事委託、工事実施

●社会資本整備総合交付金事業(橋りょう新設改良)《総合計画》

1億7,150万円(4,020万円)

- ・加茂橋修繕、橋梁点検事業

●城西地区道路整備事業《総合計画・総合戦略》

5,215万円(265万円)

城西通り(新錦橋押入線)から城西地区内へ連絡する安岡町押入線の整備を行います。

- ・事業年度・・・H25年度～H31年度
- ・H30年度・・・用地購入等

●総社川崎線整備事業(山北工区)《総合計画》

2億1,431万円(1,391万円)

- ・事業年度・・・H21年度～H31年度(L=480m、W=19m)
- ・H30年度・・・用地購入、文化財調査、工事実施

●公園施設機能向上安全安心事業《総合計画》

1,502万円(588万円)

鶴山公園三の丸にある、鶴山館前のトイレのインバウンド対応改修を行います。

●リージョンセンター施設整備事業《総合計画》

1億356万円（6万円） ※合併特例債充当 6,980万円

グリーンヒルズ津山リージョンセンターの長寿命化を図り、市民ニーズに適応した施設機能を確認するとともに、施設の省エネルギー化を目指します。

消防費

●消防団施設・装備整備事業《総合計画》

5,860万円（100万円）

地域防災力の中核を担う消防団活動の強化充実を図るため、消防団施設・装備の更新整備を年次計画で行います。

教育費

●確かな学力向上対策事業《総合計画・総合戦略》

5,688万円（474万円） ※過疎債充当 450万円, 地域づくり基金充当 2,900万円

児童・生徒の学力向上を図るため、学力実態把握事業、わかる授業推進事業、教師力向上対策事業、英語活動講師派遣事業、学級編成弾力化事業を総合的に実施します。

●小中学校ICT環境整備事業《総合計画・総合戦略》

5,309万円（0） ※地域づくり基金充当 5,309万円

ICTを活用した、高い視覚効果による分かりやすい授業を可能とし、学習意欲と学力の向上を図るため、平成29年度に引き続き、小学校10校、中学校6校に指導用タブレット端末等を導入します。

●小中学校施設整備事業《総合計画》

22億2,557万円（0）

※合特債充当 16億5,640万円、過疎債充当 4億6,310万円、地域づくり基金充当 1億607万円

市内小中学校の普通教室・特別支援学級教室への空調施設整備、老朽化施設の改修等を年次計画で実施します。

・事業年度・・・H26年度～H31年度

●幼稚園再構築施設整備事業《総合計画》

10億5,715万円(0)

※合併特例債充当9億7,240万円、地域づくり基金充当8,475万円

津山地区の公立幼稚園12園の再構築を行い、新設園2園(東エリア1、西エリア1)の整備を行います。

- ・事業年度・・・H28年度～H31年度
- ・H30年度・・・施設建設工事、備品購入等

●アート・デザイン賑わい拠点事業

514万円(514万円)

本市の重要文化財である旧妹尾銀行林田支店(旧洋学資料館)について、展示や販売のできるギャラリーやイベントスペースとして再整備したものを、アートとデザインを中心とした芸術文化・にぎわい交流の拠点施設として活用します。

●奨学金を活用した大学生等の定着促進事業《総合計画・総合戦略》

6,034万円(5,031万円)

平成28年度に設立した「帰ってきんちゃい若人応援基金」の積み増しを行い、津山市に定住し就労する、大学生等の新規学卒者の奨学金返還金に対して補助を行います。

- ・基金積立・・・28年度～H31年度
- ・奨学金返還金補助金支給年度・・・H32年度～H37年度

●公民館整備事業《総合計画》

1億3,083万円(0)

※合併特例債充当1億2,140万円、地域づくり基金充当943万円

公民館の整備を年次計画で行っており、平成30年度は、昨年度から着手しています、二宮公民館の新築及び旧公民館解体工事を実施します。

●津山文化センター施設整備事業《総合計画》

5億2,030万円(0)

※合併特例債充当2億9,520万円、地域づくり基金充当1,808万円

本市の芸術・文化の拠点施設であり、また、優れた近代建築物である津山文化センターを、意匠を継承した耐震・内外装改修を行うとともに、施設や設備の更新による機能・利便性の向上を図ります。

●郷土博物館耐震化事業《総合計画》

2,003万円(25万円)

登録有形文化財である旧津山市庁舎を、郷土博物館として今後も運営・活用していくために、耐震改修工事を行います。

- ・実施年度・・・H29年度～H31年度
- ・平成30年度・・・実施設計

●スポーツ大会・合宿誘致事業《総合計画・総合戦略》

拡充

500万円(500万円)

市のスポーツ施設で大会や合宿を開催し、市外からの参加者が市内の宿泊施設を利用した場合に、開催団体等に補助金を交付するもので、対象となる施設や団体等について、その範囲を拡大します。

- ・津山スポーツセンターサッカー・ラグビー場 ⇒ 本市の全てのスポーツ施設
- ・小学校、中学校、高等学校等の児童、生徒、高等専門学校の学生で構成する団体 ⇒ 大学生、社会人の団体も対象とする。

5. 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 753,725 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,274,909 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,676,994	1,884,516		20,768	70,292	701,418
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	516,167	45,248		89,075	34,780	347,064
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	6,924,799	3,947,430	74,200	650,372	205,197	2,047,600
	生活保護事業 (扶助費等)	1,473,809	1,200,561		11	24,888	248,349
	その他社会福祉事業	124,706	64,979	7,000	286	4,777	47,664
	小計	11,716,475	7,142,734	81,200	760,512	339,934	3,392,095
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	898,928	449,334			40,952	408,642
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,524,295	12,834			137,672	1,373,789
	小計	2,423,223	462,168	0	0	178,624	1,782,431
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	1,729,348	285,808			131,486	1,312,054
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,347,164	95,577	42,100	71,202	103,681	1,034,604
	小計	3,076,512	381,385	42,100	71,202	235,167	2,346,658
合計	17,216,210	7,986,287	123,300	831,714	753,725	7,521,184	

平成30年度

当初予算（案）資料

平成30年度 会計別当初予算等の状況

会計区分	平成30年度①	平成29年度②	増減額(①-②)	伸率(%)	備考			
一般会計	47,600,000	49,650,000	▲ 2,050,000	▲ 4.1	1. 当初予算(一般会計)の年度別推移			
特別会計	23,907,447	29,623,341	▲ 5,715,894	▲ 19.3		(当初予算額)	(伸率)	(普通建設事業伸率)
[磯野計記念奨学金]	5,634	5,091	543	10.7	*H22	40,694,250	▲3.1%	▲41.2%
[食肉処理センター]	77,500	86,750	▲ 9,250	▲ 10.7		(当初 38,700,000)	(▲7.8%)	(▲67.9%)
[国民健康保険]	9,838,831	11,936,814	▲ 2,097,983	▲ 17.6	H23	43,320,000	6.5%	50.6%
[公共用地取得事業]	11,078	24,169	▲ 13,091	▲ 54.2	H24	41,920,000	▲3.2%	▲14.6%
[下水道事業]	0	5,031,933	▲ 5,031,933	▲ 100.0	H25	44,200,000	5.4%	20.2%
[農業集落排水事業]	0	198,663	▲ 198,663	▲ 100.0	*H26	47,348,561	7.1%	28.4%
[奨学金]	9,217	7,812	1,405	18.0		(当初 42,880,000)	(▲3.0%)	(▲27.3%)
[介護保険]	10,074,041	10,560,377	▲ 486,336	▲ 4.6	H27	46,500,000	▲1.8%	▲2.3%
[後期高齢者医療]	1,398,136	1,333,728	64,408	4.8	H28	49,345,000	6.1%	41.7%
[土地開発公社清算事業]	2,493,010	438,004	2,055,006	469.2	H29	49,650,000	0.6%	▲9.7%
計(一般会計+特別会計)	71,507,447	79,273,341	▲ 7,765,894	▲ 9.8	(*印は骨格予算年度)			
財産区会計	13,544	11,495	2,049	17.8	2. 予算内容(一般会計)			
					(1)歳入			
					区分	金額	構成比(%)	伸率(%)
下水道事業会計	7,449,761	0	7,449,761	—	自主財源	17,277,158	36.3%	▲7.2%
水道事業会計	5,211,719	5,147,645	64,074	1.2	依存財源	30,322,842	63.7%	▲2.3%
工業用水道事業会計	45,507	45,013	494	1.1	合計	47,600,000	100.0%	▲4.1%
					(2)歳出			
					区分	金額	構成比(%)	伸率(%)
					義務的経費	23,799,571	50.0%	0.3%
					投資的経費	6,919,780	14.6%	▲4.2%
					その他経費	16,880,649	35.4%	▲9.7%
合計	84,227,978	84,477,494	▲ 249,516	▲ 0.3	合計	47,600,000	100.0%	▲4.1%

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 市 税	12,850,000	12,850,000	0				
10 地方譲与税	470,000	470,000	0				
15 利子割交付金	10,000	10,000	0				
16 配当割交付金	45,000	60,000	▲ 15,000				
17 株式等譲渡割交付金	35,000	35,000	0				
18 地方消費税交付金	1,825,000	1,800,000	25,000				
20 ゴルフ場利用税交付金	7,500	8,000	▲ 500				
30 自動車取得税交付金	80,000	73,000	7,000				
31 国有提供施設等所在市町村助成交付金	7,866	8,293	▲ 427				
33 地方特例交付金	45,000	45,000	0				
35 地方交付税	11,220,000	11,880,000	▲ 660,000				
40 交通安全対策特別交付金	16,000	17,500	▲ 1,500				
45 分担金及び負担金	692,992	715,427	▲ 22,435				
50 使用料及び手数料	500,188	502,801	▲ 2,613				
55 国庫支出金	6,337,583	6,388,845	▲ 51,262				
60 県支出金	3,447,993	3,564,295	▲ 116,302				
65 財産収入	44,520	44,654	▲ 134				
70 寄附金	185,001	190,184	▲ 5,183				
75 繰入金	2,268,796	3,498,208	▲ 1,229,412				
80 繰越金	1	1	0				
85 諸収入	735,660	807,192	▲ 71,532				
90 市債	6,775,900	6,681,600	94,300				
歳入合計	47,600,000	49,650,000	▲ 2,050,000				

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 議会費	392,616	392,689	▲ 73			6	392,610
15 総務費	3,979,737	4,621,793	▲ 642,056	345,398	517,500	481,269	2,635,570
20 民生費	17,308,909	17,080,127	228,782	7,966,349	115,600	970,210	8,256,750
25 衛生費	2,669,926	3,719,331	▲ 1,049,405	22,914	31,900	746,003	1,869,109
30 労働費	228,192	233,186	▲ 4,994	15,699		99,688	112,805
35 農林水産業費	1,352,700	1,789,181	▲ 436,481	444,560	26,500	70,682	810,958
40 商工費	1,667,236	1,631,726	35,510	242,989		365,827	1,058,420
45 土木費	4,042,401	5,090,201	▲ 1,047,800	297,572	520,400	248,239	2,976,190
50 消防費	1,703,397	1,712,994	▲ 9,597		64,600	163	1,638,634
55 教育費	7,712,793	6,927,612	785,181	399,555	3,586,600	647,029	3,079,609
60 災害復旧費	28,536	14,500	14,036	16,188	7,700		4,648
65 公債費	5,980,792	5,870,091	110,701	25,000	200,000	150,554	5,605,238
70 諸支出金	482,765	516,569	▲ 33,804		5,100	4,201	473,464
80 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳出合計	47,600,000	49,650,000	▲ 2,050,000	9,776,224	5,075,900	3,783,871	28,964,005

一般会計予算性質別内訳

(単位 千円, %)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害復旧事業費		公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	合計	
						補助	単独	補助	単独							
本年度予算額	6,980,565	5,415,402	198,496	10,840,346	7,588,423	2,442,669	4,448,575	23,536	5,000	5,978,660	235,429	15,531	107,000	3,320,368	47,600,000	
構成比	14.7	11.4	0.4	22.8	15.9	5.1	9.4	0.1	0.0	12.5	0.5	0.0	0.2	7.0	100.0%	
費目別内訳	10 議会費	349,933	20,716		600	21,367									392,616	
	15 総務費	2,170,890	722,493	33,690	16,860	171,851	626,916	61,674			175,363				3,979,737	
	20 民生費	1,006,552	1,020,967	3,120	10,692,527	1,535,119	151,136	2,000					7,000	2,890,488	17,308,909	
	25 衛生費	582,815	1,111,477	6,200	4,630	949,650		15,154							2,669,926	
	30 労働費	63,675	52,160		140	22,217							90,000		228,192	
	35 農林水産業費	434,558	81,397	7,202	3,000	659,900	68,891	33,534				18		64,200	1,352,700	
	40 商工費	257,337	181,345	450	2,970	429,445	331,560	464,129							1,667,236	
	45 土木費	643,613	298,281	78,146	7,355	1,935,127	678,228	401,651							4,042,401	
	50 消防費	38,523	15,095	700		1,590,479		58,600							1,703,397	
	55 教育費	1,432,669	1,909,339	68,988	112,264	121,714	585,938	3,411,833				60,048		10,000	7,712,793	
	60 災害復旧費								23,536	5,000						28,536
	65 公債費		2,132								5,978,660					5,980,792
70 諸支出金					101,554							15,531		365,680	482,765	
80 予備費					50,000										50,000	
前年度予算額	7,303,890	6,456,823	226,754	10,563,657	6,189,176	2,613,832	4,592,092	14,000	500	5,867,958	452,713	14,287	127,600	5,226,718	49,650,000	
構成比	14.7	13.0	0.5	21.3	12.5	5.3	9.2	0.0	0.0	11.8	0.9	0.0	0.3	10.5	100.0%	
比較	▲ 323,325	▲ 1,041,421	▲ 28,258	276,689	1,399,247	▲ 171,163	▲ 143,517	9,536	4,500	110,702	▲ 217,284	1,244	▲ 20,600	▲ 1,906,350	▲ 2,050,000	
増減率	▲ 4.4	▲ 16.1	▲ 12.5	2.6	22.6	▲ 6.5	▲ 3.1	68.1	900.0	1.9	▲ 48.0	8.7	▲ 16.1	▲ 36.5	▲ 4.1	

(注)構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合もある。

平成30年度当初予算主要事業の概要

(区分欄 総＝総合計画主要事業、戦＝総合戦略、定＝定住自立圏事業、連＝連携中枢都市圏事業、新＝新規事業)

10 議会費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
議会費		議会旅費	8,300
		政務活動費交付金	19,488

15 総務費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
一般管理費		債権管理費	28,032
財産管理費	総	庁舎耐震化事業(本庁舎)	413,101
	総	庁舎耐震化事業(加茂支所)	172,000
企画費	戦 総	シティプロモーション推進事業	20,000
地域振興費	戦 総	協働推進事業(公募提案型協働事業)	1,624
	戦 総	地域づくり応援事業(住民自治協議会支援事業他)	11,218
	戦 総	地域おこし協力隊事業	9,395
	戦 総	小さな拠点整備運営事業	9,000
			連合町内会補助金
	新	地域づくりサポートセンター管理運営事業	6,391
演習場対策費	総	演習場周辺民生安定施設整備事業(日本原大吉線改良)	41,815
	総	特定防衛施設周辺整備事業(広戸38号線改良他)	53,000
諸費	新	土砂災害ハザードマップ作成事業	2,500
	新・定 総	防災ハンドブック作成事業	4,320
	新・定 総	非常時備蓄物資確保等広域化事業	13,805
	戦 総	自主防災組織活動支援事業	7,500
税務総務費		市税等還付金	51,500
選挙費		県議会議員選挙執行費	11,500
統計調査費		基幹統計調査費	5,956

20 民生費

26
(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
社会福祉総務費		社会福祉協議会補助金	37,466
		民間社会福祉施設整備事業	8,914
		国民健康保険特別会計繰出金	898,928
		民生・児童委員連合協議会補助金	17,786
障害者福祉費		障害者介護給付事業	1,285,267
		障害者訓練等給付事業	832,516
		特定障害者特別給付事業	48,790
		地域生活支援事業	128,771
		重度心身障害者医療費公費負担事業	116,280
		自立支援医療(更生医療)費給付事業	121,075
		障害者移動支援事業(タクシー利用料、給油代、バス利用料等)	21,177
		発達障害者支援体制整備事業	2,866
老人福祉費		老人クラブ連合会補助金	10,617
		移動制約者対策事業(福祉バス運行)	11,334
		老人施設入所費	294,004
		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	1,262,083
		後期高齢者医療特別会計繰出金	467,265
		介護保険特別会計繰出金	1,524,295
		勝田郡老人福祉施設組合負担金(塩手荘)	28,223
		老人福祉センター運営補助金	9,970
		久米老人ホーム組合負担金(静香園)	2,428
		シルバー人材センター運営補助金	16,023
		ときわ園運営事業	19,587
		後期高齢者医療制度保健事業	33,450

事業名	区分	事業内容等	予算額		
児童福祉総務費		児童手当	1,733,741		
		児童扶養手当	554,552		
	新戦	総	子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,930	
		総	子ども・子育て支援事業(延長保育)	36,139	
		総	子ども子育て支援事業(障害児保育)	45,732	
		総	子ども・子育て支援事業(食育推進補助事業)	30,020	
		総	子ども・子育て支援事業(一時預かり事業)	36,608	
		総	子ども・子育て支援事業(みどりの丘保育所一時預かり事業)	2,362	
		総	子ども・子育て支援事業(勝北風の子こども園一時預かり事業)	4,013	
		戦・定	総	子ども子育て支援事業(病児対応型)	37,159
		戦	総	地域子育て支援センター事業(久米こども園、やよい保育園)	16,206
		戦	総	地域子育て支援センター事業(みどりの丘保育所)	1,657
	戦	総	地域子育て支援センター事業(勝北こども園)	1,688	
	戦	総	まちなか子育て支援拠点事業	41,754	
戦	総	放課後児童健全育成事業(ソフト)	239,093		
障害児福祉費		障害児通所支援事業	265,704		
		障害児相談支援給付事業費	13,885		
子ども医療費	戦	総	子ども医療費公費負担事業	461,028	
ひとり親家庭等医療費			ひとり親家庭等医療費	50,214	
母子・父子福祉費	戦	総	こどもの貧困対策事業	1,426	
教育・保育施設給付費			民間教育・保育施設運営費	2,975,118	
			民間保育園支援事業	80,473	
	戦	総	保育士養成事業	3,105	
扶助費			生活保護費	1,558,000	

25 衛生費

(単位 千円)²⁸

事業名	区分	事業内容等	予算額	
保健衛生総務費		救急医療対策事業委託料	64,291	
		歯科救急医療事業委託料	19,840	
	戦	総	子育て世代包括支援事業	6,360
			妊婦健康診査事業	95,357
	戦	総	不妊不育治療支援事業	6,900
		戦	授乳室等整備事業	100
		がん検診等推進事業	107,193	
		市民の健康と福祉のまちづくり推進事業委託料	3,400	
		愛育委員連合会補助金	3,884	
		栄養改善協議会補助金	2,448	
		総	歯周疾患検診事業	806
予防費		予防接種事業	249,381	
	戦	総	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	9,300
		総	幼児等インフルエンザワクチン接種事業	10,135
環境対策費	戦	総	地球温暖化対策地域推進計画関連事業	604
		戦	総	超小型モビリティ導入実証事業
	戦	総	地域おこし協力隊事業(エコネットワーク津山との連携事業)	3,983
		総	空家等対策推進事業	5,845
清掃総務費		津山圏域資源循環施設組合負担金	470,214	
		津山圏域衛生処理組合負担金	418,544	
塵芥処理費		塵芥車両更新事業	12,000	
	総	旧ごみ焼却場(小桁)解体撤去事業	21,454	
	総	資源回収拠点整備事業	2,194	

30 労働費

(単位 千円)²⁹

事業名	区分	事業内容等	予算額
労働諸費	戦・定・連	総 IJUトータルサポート事業	38,070
	戦・定	総 新規学卒者地域内就職応援事業	9,900
	戦	総 出会い・結婚サポート事業	1,570

35 農林水産業費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
農業総務費		津山地区農業共済事務組合負担金	40,828
		勝英農業共済事務組合負担金	9,560
農業振興費	戦	総 農作物鳥獣害防止対策事業	26,625
	戦	総 地域おこし協力隊事業(農事組合法人 アグリ堀坂)	3,983
	戦	総 中山間地域等直接支払交付金	219,255
	戦	総 地域農畜産物活用推進事業	4,350
畜産業費		食肉処理センター特別会計繰出金	64,200
農地費	戦	総 多面的機能支払交付金事業	189,993
	戦	総 農業基盤整備促進事業(領家地区)	57,600
	戦	総 黒木キャンプ場・ダム周辺再整備事業	13,500
林業振興費	戦	総 地域材利用促進事業	40,000
	戦	総 有害鳥獣駆除事業	28,259
	戦	総 現場技能者育成事業	1,500
	戦	総 木材需要拡大事業	106
	戦	総 森林基幹道(因美線)整備事業	13,000

40 商 工 費

30
(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額	
商工総務費		交通改善推進費	127,257	
		・うち共同バス運行委託金	(14,501)	
		・うち循環バス(ごんごバス)運行補助金	(28,290)	
		・うち支所間バス運行補助金	(18,552)	
		・うち地方バス路線運行維持補助金	(65,914)	
		工業用水道事業会計補助金	25,492	
		ふるさと納税推進事業	92,536	
商工振興費	戦	総 企業立地促進事業(奨励補助金)	348,130	
	戦	総 企業立地促進利子助成金	55,328	
	戦	総 つやま産業支援センター事業	150,000	
	新・戦	総 地域おこし協力隊事業(企業サポート)	3,963	
	戦	総 城下地区にぎわい再生事業(新国際ホテル整備支援)	331,560	
	戦	総 地域おこし協力隊事業(まちづくりマネージャー)	3,963	
			商業基盤施設整備事業	150,681
			まちなかシネマ賑わい創出事業	1,600
観光費			津山市観光協会補助金	11,362
	新・戦	総 地域おこし協力隊事業(観光支援)	3,983	
	戦	総 観光情報発信強化事業	2,450	
	戦	総 誘客拠点の魅力づくり推進事業	3,700	
	戦	総 地域発観光支援事業(津山まなびの鉄道館管理運営補助金他)	12,450	
	戦	総 外国人観光客の誘致促進事業	360	
	戦	総 おもてなしの心による受入体制整備事業(ボランティアガイド育成)	1,486	
	戦	総 広域観光連携推進事業(ツーリズムバス誘致促進)	450	
	戦・定		地域間連携推進事業(津山まなびの鉄道館～柵原ふれあい鉱山公園連携)	650
	新・戦	総 インバウンド等観光誘客環境整備事業(多言語音声ガイドシステム運用・公衆無線LAN整備)	4,769	

45 土木費

(単位³¹千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
道路維持費		道路維持管理費	70,000
道路新設改良費	総	単市道路改良事業	30,000
	総	単独交通安全施設整備事業	10,000
	総	合併特例債事業(神庭66号線)	290,316
橋りょう新設改良費	総	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう新設改良)	171,498
都市計画総務費	戦 総	立地適正化計画策定事業	3,891
	戦 総	都市計画マスタープラン関連事業(マスタープラン策定, 基礎調査等)	6,409
都市再生整備費	戦 総	城西地区道路整備事業	52,154
	戦 総	町並保存対策事業(建造物現況調査)	2,500
街路事業費	総	街路事業(総社川崎線:山北工区)	214,311
下水道費	総	合併浄化槽設置整備事業	115,000
		下水道事業会計繰出金	1,912,817
公園管理費	総	公園施設機能向上安全安心事業(鶴山公園三の丸トイレ)	15,020
	新 総	リージョンセンター施設整備事業	103,556

50 消防費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
常備消防費		津山圏域消防組合負担金	1,507,760
非常備消防費		消防団運営事業	123,215
消防施設費	総	防災基盤整備事業(消防ポンプ車、積載車等)	58,600

55 教育費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
教育振興費	戦 総	生徒指導・不登校対策事業(教育支援アドバイザー派遣)	2,000
	戦 総	生徒指導・不登校対策事業(登校支援員配置事業)	11,152
	戦 総	特別支援学級サポート事業	15,359
	戦 総	確かな学力向上対策事業(学力実態把握)	1,802
	戦 総	確かな学力向上対策事業(わかる授業推進)	5,800

55 教育費

(単位 千円)³²

事業名	区分	事業内容等	予算額
教育振興費	戦	総 確かな学力向上対策事業(教師力向上対策)	1,160
	戦	総 確かな学力向上対策事業(英語活動講師派遣)	33,496
	戦	総 確かな学力向上対策事業(学級編成弾力化)	14,622
	戦	総 学校ICT環境整備事業(小学校)	31,066
	戦	総 学校ICT環境整備事業(中学校)	22,023
	戦	戦 ふるさと学習推進事業	3,575
小学校学校管理費	総	小学校施設整備事業(空調設備整備、老朽化改修)	1,925,124
中学校学校管理費	総	中学校施設整備事業(空調設備整備、老朽化改修)	300,442
幼稚園費	戦	総 幼稚園預かり保育事業	6,126
		総 幼稚園再構築施設整備事業	1,057,147
社会教育総務費	戦	つやま子ども未来塾事業	450
芸術文化費		文化振興財団助成事業	27,650
	戦	総 アート・デザイン賑わい拠点整備事業	3,150
	新	アート・デザイン賑わい拠点事業	5,148
青少年育成費	戦	総 奨学金を活用した大学生等の定着促進事業	60,340
文化財保護費	戦	総 美作国分寺跡保存整備事業	54,486
		総 津山城跡保存整備事業	13,333
		総 指定文化財保存修理事業	10,575
		総 歴史文化基本構想策定事業	3,415
公民館費	総	公民館整備事業(二宮)	130,831
文化センター管理運営費	総	津山文化センター施設整備事業	520,299
郷土博物館費	総	郷土博物館耐震化事業	20,025
	総	市史編さん事業	12,613
保健体育総務費	戦	総 スポーツ大会・合宿誘致事業	5,000
体育施設費		勝北総合スポーツ公園プール修繕	1,000

55 教育費

(単位 千円)³³

事業名	区分	事業内容等	予算額
陸上競技場費		アイススケート場管理運営費	16,891

60 災害復旧費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
農地農業用施設災害復旧費		農業用施設災害復旧事業(現年災)	4,000
林業施設災害復旧費		林業施設災害復旧事業(現年災)	4,500
土木施設災害復旧費		土木施設災害復旧事業(現年災)	6,000

65 公債費

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
元金		市債償還元金	5,676,241
利子		市債償還利子	297,419

70 諸支出金

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
水道事業費		水源開発等補助金	95,022
広域水道事業費		岡山県広域水道企業団負担金、出資金	22,063
開発公社費		土地開発公社清算事業特別会計繰出金	365,680

特別会計

(単位 千円)

事業名	区分	事業内容等	予算額
磯野計記念奨学金		奨学貸付金	360
食肉処理センター		運営管理費	77,500
国民健康保険		保険給付費	7,221,916
	新	国民健康保険事業費納付金	2,329,611
公共用地取得事業		公共用地取得事業費	10,000
		一般会計繰出金	1,078
奨学金		奨学貸付金	8,952

事業名	区分	事業内容等	予算額
介護保険	総	地域支援事業費	401,134
		保険給付費	9,340,936
後期高齢者医療		後期高齢者医療広域連合納付金	1,354,068
土地開発公社清算事業		第三セクター等改革推進債償還金(元金、利子)	2,493,010